

施策名：安全・安心な教育環境の確保

事業名	担当課・室名	ページ
私立幼稚園施設耐震化促進事業	こども未来課	1 / 6
いじめ・不登校等未然防止対策事業	学校安全・安心支援課	2 / 6
いじめ・不登校等解決支援事業(スクールソーシャルワーカー活用不登校等対策事業)	学校安全・安心支援課	3 / 6
不登校児童生徒支援体制整備事業	学校安全・安心支援課	4 / 6
子どもの命を守る学校防災強化事業	学校安全・安心支援課	5 / 6
不登校児童・生徒図書館等活用推進事業	社会教育課	6 / 6

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成29年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成30年度)

事業名	私立幼稚園施設耐震化促進事業		事業期間	平成21年度～平成 年度	政策区分	生涯にわたる力と意欲を高める「教育県大分」の創造
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	こども未来課	施策区分	安全・安心な教育環境の確保
					評価者	こども未来課長 御手洗 洋子

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	私立幼稚園は地震等の非常災害時に児童の生命を守るため、その安全性の確保が不可欠であるが、平成29年度末で耐震化率93.9%となっている。	事業の目的	園児の安全確保を図るため、私立幼稚園施設の早期の耐震化を支援する。
-------	--	-------	-----------------------------------

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
①耐震化促進事業 学校法人等が実施する幼稚園及び幼保連携型認定こども園耐震改築工事に要する経費の一部を補助 ②遊具等環境整備事業 学校法人等が実施する幼稚園及び幼保連携型認定こども園における遊具、運動用具、教具、衛生用品等の設備整備に要する経費の一部を補助	①	53,802	総コスト	41,010	5,140	79,211
	②	39,972	事業費	40,010	4,140	78,211
	③		(うち一般財源)			5,157
	④		人件費	1,000	1,000	1,000
	計	93,774	職員数(人)	0.10	0.10	0.10

活動指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
			目標値	実績値	達成率					目標値	実績値	達成率			
耐震化実施済棟数(棟)	耐震化実施済棟数(棟)	目標値	78	78	78		57%		目標値						a
		実績値	77	77		実績値									
		達成率	98.7%	98.7%		達成率									
	遊具等環境整備施設数(園)	目標値	68	31			43%		目標値						
		実績値	68	31		実績値									
		達成率	100.0%	100.0%		達成率									

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果	
各年度終了時の私立幼稚園施設の耐震化率(%)	各年度終了時の私立幼稚園施設の耐震化率(%)	目標値	95.1	95.1	95.1		a	平成29年度は、耐震診断のうえ耐震化を予定していた1施設が、耐震診断の際に必要な図面がなかったため耐震化はできず、図面の整備に着手した。	
		実績値	93.9	93.9		実績値			
		達成率	98.7%	98.7%		達成率			

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
・未耐震化の法人に対する耐震化の働きかけ	今後の事業方針 ・耐震改築工事について、認定こども園施設整備交付金を活用して支援 ・私立幼稚園遊具等環境整備については、教育支援体制整備事業費交付金を活用して支援				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成29年度)

(評価実施年度：平成30年度)

別紙2-4

事業名	いじめ・不登校等未然防止対策事業		事業期間	平成25年度～平成 年度		政策区分	生涯にわたる力と意欲を高める「教育県大分」の創造			
						施策区分	安全・安心な教育環境の確保			
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	学校安全・安心支援課		評価者	参事監兼学校安全・安心支援課長 宗岡 功			

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	いじめ・不登校の問題は、児童生徒が安心して学校生活を送る上で、重要な問題である。いじめや不登校の問題が起きる背景や原因は複雑・多様化していることから、児童生徒の居場所・絆づくりと、未然防止対策を進める効果的な学校体制づくりが課題となっている。	事業の目的	公立小・中・高等学校及び特別支援学校の児童生徒が安心して学校生活を送ることができる教育環境を確保するため、地域不登校防止推進教員の配置やいじめゼロ子どもサミットの開催などにより、いじめ・不登校等の早期発見・早期対応を徹底する。
-------	---	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
①地域不登校防止推進教員の配置 不登校対策の専門性を持った教員を22名配置(中学校19名、小学校3名) ②いじめ防止対策 いじめゼロ子どもサミット開催(278名参加)、小・中・高等学校及び特別支援学校教職員等対象の学校問題スキルアップ研修会(414名参加)	①	176,503	総コスト	172,967	196,535	194,844
	②	975	事業費	152,967	176,535	174,844
	③		(うち一般財源)	112,460	129,888	128,153
	④		人件費	20,000	20,000	20,000
	計		177,478	職員数(人)	2.00	2.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
	不登校児童生徒調査実施率(%)	目標値		100.0	100.0	100.0		99%	目標値						a
実績値			100.0				実績値								
達成率			100.0%				達成率								
学校問題スキルアップ研修会参加人数(人)		目標値		400	400	400		1%	目標値						
		実績値		416	414				実績値						
		達成率		104.0%	103.5%				達成率						

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
中学校不登校出現率(%)	目標値		2.96	2.89	2.82		a	いじめ・不登校の未然防止・早期対応策が、SCやSSW等の専門家がいったチーム学校によるケース会議等で話し合わせ、組織的対応が進んでいる。 ※29年度実績の確定が9月となる予定であるため、28年度実績での評価としている。
	実績値		3.05					
	達成率		97.0%					

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題		今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 中学校1年生で新たな不登校を発生させないための魅力ある学校、学級づくりと教育相談体制づくり 早期発見・早期対応の徹底によるいじめ・不登校の重篤化や長期化の防止 		今後の事業方針	<ul style="list-style-type: none"> 不登校対策を専門としてきた地域不登校防止推進教員を、いじめを早期に発見し、不登校出現率の低減につなげる地域児童生徒支援コーディネーターへと役割を見直し、各学校の教育相談体制の更なる強化を図る 			

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成29年度)

(評価実施年度：平成30年度)

別紙2-4

事業名	いじめ・不登校等解決支援事業 (スクールソーシャルワーカー活用不登校等対策事業)		事業期間	平成25年度～平成 年度		政策区分	生涯にわたる力と意欲を高める「教育県大分」の創造	
	総合評価	A		事業実施課(室)名	学校安全・安心支援課		施策区分	安全・安心な教育環境の確保
		継続・見直し				評価者	参事監兼学校安全・安心支援課長 宗岡 功	

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	いじめ・不登校は教育上の大きな問題となっているが、その原因は児童生徒の発達上の悩み、友人関係や家庭環境の悩み、学習や進路上的の悩み等多様で複雑である。教職員だけでは発見や対応に遅れが生じ、問題が深刻化するおそれがあり、福祉関係機関等とも連携した組織的な対応が求められている。	事業の目的	公立小・中・高等学校及び特別支援学校におけるいじめ・不登校等の早期発見・早期対応の徹底を図るとともに、不登校児童生徒の学校復帰に向けた支援を充実するため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを配置し、関係機関等との連携を強化する。
-------	---	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
①スクールカウンセラー配置事業 学校教育相談体制の充実のため、臨床心理士等の有資格者を県内学校に配置(78人)	①	116,313	総コスト	144,939	164,815	211,065
②スクールソーシャルワーカー配置事業 貧困など家庭環境に起因する不登校等の解決に向け、社会福祉士等の有資格者を市町村教育委員会及び県立高校に配置(56人)	②	37,562	事業費	114,939	134,815	181,065
③いじめ対策連絡協議会 いじめ防止のため、福祉・警察・医療等関係機関と対策を協議(3回)	③	142	(うち一般財源)	76,620	89,959	118,915
	④		人件費	30,000	30,000	30,000
	計	154,017	職員数(人)	3.00	3.00	3.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価割合	評価	
	スクールカウンセラー相談件数(件)	目標値		22,000	28,000	28,000		76%	いじめ対策連絡協議会実施回数(回)	目標値	3	3	3		0%	a
実績値			27,152	31,161			実績値			3	3					
達成率			123.4%	111.3%			達成率			100.0%	100.0%					
スクールソーシャルワーカー対応件数(件)		目標値		550	850	8,400		24%		目標値						
		実績値		1,289	6,486					実績値						
		達成率		234.4%	763.1%					達成率						

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
小学校いじめ解消率(%)	目標値		86.0	86.5	87.0		a	スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを活用した相談体制の強化が図られ、いじめ問題の解決にむけた組織的対応が進んでいる。 ※29年度実績の確定が9月となる予定であるため、28年度実績での評価としている。
	実績値		88.2					
	達成率		102.6%					

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 学校いじめ対策組織・不登校対策委員会やケース会議に、効率的にスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等が参加できる体制づくりと組織的な対応 スクールソーシャルワーカーの人材確保 	今後の事業方針 ・不登校児童生徒の学校復帰に向け、各市町村のスクールソーシャルワーカーを配置拡充するとともに、スクールカウンセラーの全小学校校区への配置拡充や地域児童生徒支援コーディネーターとの連携を強化 ・いじめ・不登校問題の解決に向け、「芯の通った学校組織」を基盤とした組織的な対応の徹底		継続・見直し		

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成29年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成30年度)

事業名	不登校児童生徒支援体制整備事業		事業期間	平成29年度～平成31年度		政策区分	生涯にわたる力と意欲を高める「教育県大分」の創造	
						施策区分	安全・安心な教育環境の確保	
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	学校安全・安心支援課		評価者	参事監兼学校安全・安心支援課長 宗岡 功	

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	年間90日以上と不登校が長期化している児童生徒に対する早期の学校復帰に向けた支援が十分でない。	事業の目的	不登校児童生徒の早期の学校復帰を支援するため、県教育支援センター「ボランの広場」の機能を強化し、アウトリーチ(訪問)型の相談や学習支援を実施する。
-------	---	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
①教育相談員、学習支援員等の配置 県教育支援センターに教育相談員、学習支援員を配置し、不登校児童生徒及びその保護者に対してタブレット型端末を活用したアウトリーチ型訪問支援を実施	①	14,198	総コスト		29,297	36,660
②爽風館高校における補充学習教室の実施	②	1,589	事業費		9,297	16,660
③大分大学の学生が学習支援員となり、不登校あるいは不登校傾向の中・高校生に対する補充学習教室を実施	③	560	(うち一般財源)			
④合同宿泊体験活動の実施 県・市町村の教育支援センターとフリースクール合同で宿泊体験活動を実施	④	350	人件費		20,000	20,000
④地域不登校対策総合推進会議の開催 6教育事務所ごとに開催し、不登校児童生徒支援プランを作成	計	16,697	職員数(人)		2.00	2.00

活動指標	指標名(単位)		達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(31年度)	評価割合	指標名(単位)		達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(31年度)	評価割合	評価
	アウトリーチ型訪問支援件数(件)		目標値		144	240	288		85%	合同宿泊体験活動開催数(回)		目標値		2	2		
		実績値		141						実績値		1					
		達成率		97.9%						達成率		50.0%					
補充学習教室参加生徒数(人)		目標値		420	600	720	10%	地域不登校対策総合推進会議の開催数(回)		目標値		6	8	8	2%		
		実績値		492						実績値		6					
		達成率		117.1%						達成率		100.0%					

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)		達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(31年度)	評価	事業の成果	
	教育支援センター(県・市町村)通級児童生徒の学校復帰率(%)		目標値		75.0%	77.5%	80.0%		a	アウトリーチ型訪問支援ができるよう県教育支援センターの機能を強化したことにより、家庭に引きこもっていた不登校児童生徒の学習支援や進路支援が実現し、自信を深めた子どもたちの学校復帰や教育支援センターへの来所・通級につなげることができた。また、市町村の教育支援センターにもこうした取組が広がりつつある。
		実績値		74.4%						
		達成率		99.2%						

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題		今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 家庭に引きこもったままの不登校児童生徒への支援 不登校児童生徒一人ひとりのアセスメントとその状況に応じた支援 市町村教育支援センター同士の連携強化 教育支援センターとフリースクール等の民間団体との連携強化 		今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> アウトリーチ型訪問支援を含めた教育相談や学習支援の更なる充実 補充学習教室に参加する生徒一人ひとりの状況に応じたきめ細かな学習支援の実施 県教育支援センターの取組の普及による、市町村教育支援センターの取組充実とセンター同士、民間団体との連携の強化 				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成29年度)

(評価実施年度：平成30年度)

別紙2-4

事業名	子どもの命を守る学校防災強化事業		事業期間	平成29年度～平成31年度		政策区分	生涯にわたる力と意欲を高める「教育県大分」の創造		
	総合評価			B	継続・見直し	事業実施課(室)名	学校安全・安心支援課		評価者

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	熊本地震など深夜・休日等に発生した災害で、教職員や児童生徒の安否確認、施設等の安全点検の対応に課題がみられた。また、沿岸地域とそれ以外の地域で防災意識に差がみられるなど、学校が作成する危機管理マニュアルの水準が一定でないなどの課題もあり、組織的な防災減災活動の強化と安全安心な学校づくりを早急に進める必要がある。	事業の目的	学校の職員全体の防災知識や意識を高め、組織的な防災減災活動の強化と安全・安心な学校づくりを推進し、南海トラフ巨大地震に備えるため、東日本大震災や熊本地震、九州北部豪雨等を教訓としたより実践的な防災教育を実施する。
-------	--	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
①実践型防災訓練推進事業 訓練の計画と指導に防災の専門家を派遣(停電、けが人発生、校舎損壊などを想定した抜き打ち訓練)	①	1,155	総コスト		11,078	18,978
②学校防災出前講座 教職員の校内研修に防災の専門家を派遣(校内安全点検、避難所開設等実践的な演習)	②	1,036	事業費		1,078	3,978
③防災・安全教育指導者研修会 防災教育の先進事例紹介、講演、グループ演習	③	790	(うち一般財源)		659	
④防災教育推進連絡会議の開催 県立学校・私立高校と市町村防災担当者による連絡会議(中央会議と9ブロックの地域会議)	④	49	人件費		10,000	15,000
計		3,030	職員数(人)		1.00	1.50

活動指標	指標名(単位)		達成度				評価割合	指標名(単位)		達成度				評価割合	評価
	28年度	29年度	30年度	最終達成(31年度)	28年度	29年度		30年度	最終達成(31年度)						
実践的な防災訓練を実施した県立学校の割合(%)	目標値		80.0	90.0	100.0	38%	防災・安全指導者研修会の参加人数(人)	目標値		400	400	400	26%	b	
	実績値		93.4					実績値		317					
	達成率		116.8%					達成率		79.3%					
学校防災出前講座を活用した学校数(校)	目標値		18	20	20	34%	市町村等と連携した取組を実施した学校の割合(%)	目標値		60.0	80.0	100.0	2%		
	実績値		8					実績値		42.6					
	達成率		44.4%					達成率		71.0%					

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度				評価	事業の成果
28年度	29年度	30年度	最終達成(31年度)				
学校の立地環境に応じた防災教育の実施率(%)	目標値		89.4	94.7	100.0	a	学校防災出前講座や実践型防災訓練で防災の専門家から助言・指導を受け、学校の立地環境による災害リスクに応じた危機管理マニュアルの整備が進んだ。また、市町村防災担当者を交えた地域連絡会議により、避難所開設の事前準備や地域防災訓練への参加などで連携が図られた。
	実績値		99.3				
	達成率		111.1%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 水防法等の改正に伴い、水害等に対応した避難訓練が義務付けられた河川浸水想定区域等に立地する学校については、地震や火災だけでなく、水害等に対応するための訓練手法の開発・普及が必要 学校職員だけでなく、地域・保護者と連携した取組が必要 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> 防災士資格を有し、防災教育の中核を担うコーディネーターを全ての県立学校に配置し、研修を充実することで、より実践的な防災教育を組織全体で推進 学校防災組織への地域・保護者の参画を促進 水害や土砂災害に対応した出前講座や防災訓練の普及 				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成29年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成30年度)

事業名	不登校児童・生徒図書館等活用推進事業		事業期間	平成28年度～平成30年度		政策区分	生涯にわたる力と意欲を高める「教育県大分」の創造	
	総合評価	A		事業実施課(室)名	社会教育課		施策区分	安全・安心な教育環境の確保
		継続・見直し				評価者	社会教育課長 石井 利治	

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	不登校の児童・生徒は、日常生活への適応や不安解消、将来の自立の礎となる社会性を培うための集団での社会活動や自然体験活動の機会が不足している。	事業の目的	不登校などの問題を抱える児童・生徒の自己肯定感を高めるため、公立図書館や青少年の家等の社会教育施設における集団での社会活動や自然体験活動の機会を提供し、日常生活・学校生活への適応や不安の解消、将来の自立の礎となる社会性を培うことを支援する。
-------	--	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
①青少年の家活用支援事業「サポートキャンプ」 県内のフリースクールに通う小・中学生及び高校生を対象とした1泊2日の自然体験キャンプを実施(年3回)	①	1,326	総コスト	11,824	11,418	11,589
	②	268	事業費	1,824	1,418	1,589
②公立図書館活用支援事業 ・大分県教育センターと大分県立図書館による市町村への訪問指導 ・「不登校対策支援図書館活用ハンドブック」を活用した活動の普及 ・フリースクールにおいて図書館活用のモデル事業を実施	③		(うち一般財源)	1,824	1,418	1,589
	④		人件費	10,000	10,000	10,000
	計	1,594	職員数(人)	1.00	1.00	1.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(30年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(30年度)	評価割合	評価
	青少年の家活用支援事業に参加した児童・生徒数(人) (累計)	目標値		18	36	54			54	83%	目標値				
実績値			17	51			実績値								
達成率			94.4%	141.7%			達成率								
公立図書館活用支援事業に参加した児童・生徒数(人) (累計)		目標値		35	60	90	90	17%	目標値						
		実績値		37	87				実績値						
		達成率		105.7%	145.0%				達成率						

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(30年度)	評価	事業の成果
心の変容がプラスに表れた参加者の割合(%)	目標値		90	90	90	90	a	市町村及びフリースクールと連携して社会活動や自然体験活動の機会を提供することにより、参加した全ての児童・生徒に心の変容がプラスに表れた。
	実績値		100	100				
	達成率		111.1%	111.1%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> サポートキャンプに参加する生徒・児童一人ひとりが抱える「個別の課題」に対応できる体験活動メニューの提供 平成28・29年度に支援を実施した市町村の取組の継続 「不登校対策支援図書館活用ハンドブック」の更なる活用 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> フリースクールの参加拡大に向けた連携促進 大分大学との連携によるキャンプ参加児童・生徒に対する支援体制の強化 市町村の図書館環境や児童・生徒の体調等に配慮した柔軟な活動支援 「不登校対策支援図書館活用ハンドブック」による図書館活動の普及啓発 				